

講演③「経営に活かす知財の在り方を考える ～クリエイティブな知財部運営に挑むダイキン工業の取組み～」

ダイキン工業株式会社 知的財産部長 安部剛夫 氏

関西 知財・無形資産ガバナンス・フォーラム（2026 年 9 月 4 日／知財・無形資産ガバナンス協会×大阪工業大学 共催）

作成：Claude Opus 5 / 作成日：2026 年 8 月 17 日

【本レポートの性格】本書は公開情報に基づく講演内容の「予測」であり、安部剛夫氏の実際の発言ではない。氏に架空の発言を帰属させていない。引用として示した発言は、すべて既報（特許庁広報誌、日経 BP、Biz/Zine 等）で確認できる範囲のものである。本文は【確認された事実】と【推論・予測】を明確に区別して記述している。

1. 要旨

- 安部氏の講演は、ダイキン工業が公式に掲げる「クリエイティブな知財部門」への変革を軸に、①防衛型から戦略型・伴走型へ、②AI・データ基盤（PatentSight／IPfolio＋Agentforce）の活用、③R32 冷媒特許の無償開放に代表されるオープン＆クローズ戦略、④DICT に象徴される人財育成、の 4 本柱で構成される可能性が高い（確度：高）。講演タイトルの「クリエイティブな知財部運営」は、同社自身が採用する固有表現であり⁸、既存の一次発信と直結する。
- 直前の 2026 年 5～7 月に公開された安部氏の一次発信（LexisNexis PatentSight＋ Summit 2026 登壇⁶、日経ビジネス電子版 SPECIAL⁷）と内容がほぼ連続する見込みであり、新規性は「関西の中堅・中小企業経営者・知財担当者・大学関係者向けにどう翻訳するか」という差分にある（確度：中～高）。
- 政策的背景（2026 年改訂コーポレートガバナンス・コード原則 4-1 における成長投資の明記²²、知的財産推進計画 2026²³、内閣府「価値創造を加速する知財・無形資産投資・活用のガイダンス」²⁴）を追い風に、主催協会のテーマに沿ったメッセージが語られる（確度：中）。

2. 確認された事実（一次情報・出典付き）

2.1 フォーラムと主催団体

主催の一般社団法人 知財・無形資産ガバナンス協会（IPIAGA）は、2021 年 4 月発足の任意団体「知財ガバナンス研究会」を前身とし、2025 年 2 月に法人格を取得、2025 年 6 月 10 日に設立記念式典を開催した¹。理事長は菊地修氏（元・東芝知的財産部長、元・ナブテスコ理事 R&D センター長兼知的

財産部長、内閣府・経済産業省「知財投資・活用戦略の有効な開示及びガバナンスに関する検討会」委員、『知財・無形資産ガバナンス入門』編著）である^{1,27}。本店は東京都千代田区丸の内（大野総合法律事務所内）、法人番号 2010005039535。

同協会公式サイトには「2026/07/24：関西 知財・無形資産ガバナンス・フォーラム 開催情報を掲載しました」とのリンクが実在する¹。また同協会は、日本成長戦略 17 分野における IP ランドスケープの実行、および改訂コーポレートガバナンス・コード新原則 4-1 の成長投資への「知的財産」明記への関与を自認する記事を掲載しており（2026 年 8 月 9 日特別記事）¹、本フォーラムはこの政策文脈上に位置づけられる。

会場の OIT 梅田タワー（大阪工業大学梅田キャンパス、大阪市北区茶屋町 1-45、2017 年 4 月開設）は、同大学の産学公連携イベント・公開講座・夜間大学院の拠点である。過去の関西知財セミナーでは 2 階 203 セミナー室（定員約 100 名）等が使用された実績がある²。大阪工業大学は知的財産学部・知的財産専門職大学院を擁する国内唯一の知財学部設置大学であり、共催の必然性が高い。

【未確認・要フラグ】講演①②④の正式タイトル・登壇者、全体タイムテーブル、参加費、定員、対象者、開会挨拶・基調講演者（菊地理事長や大阪工大関係者の登壇有無）は、一次ソースで確認できていない。株式会社エンジニア代表取締役・高崎（高崎）充弘氏（工具「ネジザウルス」開発者、MPDP 理論＝Marketing／Patent／Design／Promotion 統合を提唱）が登壇すると見られるが、「MPDP 理論による中小企業活性化戦略」という正式タイトルおよび同フォーラムでの登壇自体は一次未確認である（人物・理論の実在は確認済み）²⁵。

2.2 登壇者・安部剛夫氏

安部 剛夫（あべ たけお）氏は、ダイキン工業 法務・コンプライアンス・知財センター 知的財産グループ長・部長、弁理士。大手家電メーカーを経て 2013 年入社。R32 特許の無償開放、大学・ベンチャーとの協創関係構築を実現し、2022 年 12 月から現職である³。読みは特許庁広報誌「とっきょ」に「あべ たけお」と明記されている³。2024 年 5 月の人事で「知的財産（法務・コンプライアンス・知財センター知的財産グループ長）」に就任し⁴、上位に山本雅史氏（常務専任役員・グローバル知財戦略担当）を置く体制である。

公開講演・寄稿の記録としては、①特許庁広報誌「とっきょ」Vol.58（2023 年 10 月、津田哲志氏と共同登場、R32 オープン化）³、②滋賀県発明協会 令和 6 年度総会記念講演会（2024 年 6 月 25 日、クサツエストピアホテル、テーマ「ダイキン工業の知財強化の取組み」）⁵、③LexisNexis PatentSight+ Summit 2026（2026 年 5 月 28 日登壇、2026 年 7 月 1 日記事化）⁶、④日経ビジネス電子版 SPECIAL クラリベイト特集（IPfolio 導入インタビュー）⁷がある。とりわけ②の告知文には既に「知的財産部門の在り方を再定義し…クリエイティブな部門へと変貌を遂げようとしています」と明記されており⁵、

本講演タイトルとの連続性が確認できる。

2.3 ダイキン工業の知財戦略・知財部運営

(1) 「クリエイティブな知財部門」という自己規定

ダイキン工業は知財部門を「発明の権利化」中心から「事業に貢献する能動的な知財活動」へ再定義し、公式サイトおよび採用ページで「クリエイティブな知財部門／クリエイティブな知財部運営」を標榜している^{8,7}。本講演タイトルと完全に一致する。

(2) 事業規模の文脈

2026 年 3 月期連結決算は、売上高 5 兆 150 億 3,600 万円（前期比 5.5%増）、営業利益 4,149 億 9,100 万円、当期純利益 2,752 億 2,900 万円で過去最高。空調・冷凍機事業は前期比 5.4%増の 4 兆 6,211 億円である⁹。竹中直文代表取締役社長兼 COO は決算説明会で、売上・営業利益とも過去最高となり営業利益率も 2 ポイント高まった旨を述べている¹⁰。170 カ国以上で事業展開、海外売上比率 84%、生産拠点 130 拠点以上⁷。日経 BP「特許価値成長力ランキング 2025」では 2 位¹¹。

(3) 知財指標の妥当性検証と伴走型組織

Biz/Zine 記事「ダイキン工業の知財 AI 活用——“防衛型”から“戦略型”へと変貌する、伴走型の知財組織とは」（2026 年 7 月 1 日）において、安部氏は、客観的な知財分析スコアが企業の競争力や技術力を正しく反映しているかという点について常に検証を怠らなかったとし、LexisNexis 社「Innovation Momentum: Global Top 100」のデータ分析を成果として提示している⁶。同記事では、PatentSight 指標と社内評価（社内表彰等）に強い相関があることを検証で示したとされる⁶。

「Innovation Momentum: Global Top 100」には 2024 年（初選出）・2025 年・2026 年の 3 年連続で選出されている。日本企業は各年 5 社のみの選出であり、初選出時には空調・冷凍分野のイノベーションで最も著名な企業と評された¹²。

伴走型知財組織の原点は 2015 年設立のテクノロジー・イノベーションセンター（TIC）にある。空調・化学分野の類似技術がノイズとなる KPI 測定上の課題を解決するため、PatentSight 社と類似特許検索技術を共同開発し、これが現在の標準機能の原型となった。組織変革としては「サイロ型→伴走型」「クロスアサイン」「知財 AI ポリシー」を実践している⁶。

(4) 知財管理システムの刷新と AI エージェント

国産ベンダーの撤退を機に、クラリベイト「IPfolio」（Salesforce 基盤）へ移行した。採用発表は 2024 年 11 月 27 日¹³、利用開始は 2026 年 5 月 18 日である⁷。生成 AI エージェント「Agentforce」の活用、多言語対応、特許事務所連携を志向しており、安部氏は、AI エージェントの利用によって多くの関係者がデータを活用して自らのアイデアをブラッシュアップできる旨を述べている⁷。

(5) オープン&クローズ戦略（R32／HFC-32 冷媒）

R32 冷媒の基本特許について段階的な無償開放を実施した。2011 年に新興国、2015 年に全世界へ基本特許を無償開放し、2019 年 7 月に権利不行使宣言（対象特許約 270 件）、2021 年 7 月に 123 件、2022 年 7 月に 120 件を追加し、対象は計 419 件となっている。R410A 比で地球温暖化係数（GWP）は約 3 分の 1 である^{14,15}。特許庁「とっきょ」Vol.58 で安部氏は、2022 年 12 月時点のデータで世界の R32 エアコン販売台数が他社製品も含め累計 2.3 億台に達し、CO2 排出抑制効果は累計約 3.7 億トンと推計される旨をコメントしている³。2019 年 12 月には WIPO GREEN へ R32 関連特許を計 419 件登録した¹⁵。背景には、モントリオール議定書キガリ改正、および ISO 規格への「微燃性」区分新設という国際ルールメイキングがある^{14,15}。

(6) 中国・格力（Gree）との協業と受賞歴

インバータ技術で格力電器と戦略的に協業し、インバータ技術をブラックボックス化（クローズ）しつつ中国の低コスト製造能力を取り込み、省エネエアコン市場を拡大した¹⁶。受賞歴は、平成 19 年度知財功労賞 特許庁長官表彰、令和 2 年度知財功労賞 経済産業大臣表彰（オープン&クローズ戦略を評価）¹⁶、IAM「Asia IP Elite 2024」選出¹⁷、令和 8 年度全国発明表彰「発明協会会長賞」（青果物 CA 輸送の空気組成調整装置、特別賞以上 4 度目）¹⁸。

(7) 人財育成（DICT）と経営理念

2017 年 12 月開講のダイキン情報技術大学（DICT）は、大阪大学との包括連携（2017 年 7 月締結）に基づき、毎年新入社員約 100 名を 2 年間、事業部業務を免除して育成する制度である。DICT 副センター長・都島良久氏は、2023 年度末までに 1,500 名の育成計画を達成し、その後 2025 年度末までの目標として 2,000 名の育成教育を計画している旨を述べている¹⁹。2023 年 4 月時点の累計卒業生は 390 人²⁰。企業文化の柱は「人を基軸におく経営」である。

戦略経営計画 FUSION25（2023 年 5 月発表の後半 3 ヶ年計画）の成長戦略 3 テーマは、①カーボンニュートラルへの挑戦、②顧客とつながるソリューション事業の推進、③空気価値の創造であり、知財活動はこれら成長戦略テーマの実現に紐づけて推進されている²¹。次期計画は FUSION30。

2.4 政策・環境要因

- 2026 年改訂コーポレートガバナンス・コード（金融庁・東京証券取引所、2026 年 7 月 21 日確定）：原則を 83 から 30 へ整理し補充原則を「解釈指針」へ移行。原則 4-1 で取締役会の役割として、成長投資（設備・研究開発・人的資本・知的財産等の無形資産への投資等）や事業ポートフォリオの見直し等の経営資源配分に関し具体的に何を実行するのかを説明することが明記された²²。

- 知的財産推進計画 2026（2026 年 6 月）：日本成長戦略 17 分野で IP ランドスケープを活用した勝ち筋の特定、集中的な知財投資、知財・無形資産ガバナンスを推進。令和 8 年度中に知財・無形資産ガバナンスガイドラインを改訂予定²³。
- 内閣府「価値創造を加速する知財・無形資産投資・活用のガイダンス」（2026 年 8 月公表）：知財・無形資産には成長の糧に投資するほど短期的には利益が悪化して見えるというジレンマが存在する点を課題とし、5 つの主要ボトルネックへの対応方向性を提示している²⁴。

3. 講演内容の予測

3.1 想定アジェンダ（講演時間を 40～50 分と仮定）

#	想定パート	想定内容	時間	確度
1	導入	ダイキン概要（売上 5 兆 150 億円、海外比率 84%、170 カ国、創業 100 年超）、「空気で答えを出す会社」	3～5 分	高
2	問題提起	なぜ「クリエイティブな知財部門」か。権利化中心の従来型知財部の限界と、経営・事業への貢献という再定義	5～7 分	高
3	事業貢献の知財	研究開発・営業と一体の能動的知財活動、IP ランドスケープ、バックキャストによる事業・知財戦略構築	8～10 分	高
4	オープン＆クローズ	R32 冷媒特許の段階的無償開放、標準化（ISO 微燃性区分）、WIPO GREEN、格力との協業。「仲間づくり」の知財	8～10 分	高
5	AI・データ基盤	PatentSight との類似特許検索共同開発、外部指標と社内評価の相関検証、IPfolio+Agentforce、知財 AI ポリシー	7～9 分	中～高
6	組織・人財	サイロ型→伴走型、クロスアサイン、DICT／大阪大学連携、「人を基軸におく経営」	6～8 分	中～高
7	まとめ	中堅・中小・大学向けに「規模を問わず応用可能な原則」を提示	3～5 分	中

※時間配分は仮定に基づく予測であり、フォーラムの持ち時間は一次未確認である。

3.2 語られる可能性が高い具体的エピソード・数値

- 売上高 5 兆 150 億円、営業利益 4,149 億円、海外比率 84%、170 カ国、130 拠点以上^{9,7}（確度：高）
- R32：2011 年／2015 年／2019 年／2021 年／2022 年の段階的開放、権利不行使対象計 419 件、R410A 比 GWP 約 3 分の 1、累計販売 2.3 億台・CO2 抑制約 3.7 億トン^{14,3}（確度：高）

- Innovation Momentum: Global Top 100 を 3 年連続受賞、PatentSight 指標と社内評価の相関検証^{12,6}（確度：高）
- IPfolio 2026 年 5 月 18 日利用開始、Agentforce 活用⁷（確度：中～高）
- DICT：毎年約 100 名、2 年間、1,500 名育成達成→2,000 名目標、大阪大学連携¹⁹（確度：中～高）

3.3 安部氏が示しそうなメッセージの骨格

- 「知財部は事業を守る守衛から、事業と経営に価値をクリエイトする伴走者へ」（確度：高）
- 「特許は独占の道具であると同時に、標準化・仲間づくりで市場そのものを創る道具」（R32 が代表例）（確度：高）
- 「AI は知財担当者を代替するのではなく、人をより高度な戦略業務にシフトさせる」（確度：中～高）
- 「客観データ（外部スコア）と現場の目利き（社内評価）の両輪」（確度：中）
- 「知財人材はグローバル視野と事業感覚を持つべき。育成は自前で（DICT の思想を知財にも）」（確度：中）

3.4 聴講者への含意

- 中堅・中小企業経営者向け：R32 の「オープンで市場を創る」発想は規模に依存せず、標準化・仲間づくりで新市場を拓く示唆となる。同フォーラムで想定される高崎充弘氏の MPDP 理論（マーケティング・パテント・デザイン・プロモーションの統合）と響き合う構成になる可能性がある²⁵（確度：中）
- 知財担当者向け：権利化 KPI から事業貢献 KPI への転換、IP ランドスケープの実装、AI ツールの現実的な導入順序（まずデータ蓄積→活用）（確度：中～高）
- 大学関係者向け：大阪大学との連携・DICT、産学協創による発明創出インセンティブ設計。共催校である大阪工業大学の人材育成テーマとも接続する（確度：中）
- 経営層向け：2026 年改訂コーポレートガバナンス・コード原則 4-1・内閣府ガイダンスを踏まえ、取締役会が知財・無形資産投資を「成長投資」として説明する必要性^{22,24}（確度：中）

4. 聴講に向けた実務的示唆

① 事前準備：Biz/Zine 連載「知財 AI の最前線」のダイキン回⁶と日経ビジネス電子版 SPECIAL クラリベイト特集⁷を精読すれば、講演の骨子はほぼ再現可能である。当日は「関西の中小企業・大学向けにどう翻訳したか」という差分に集中して聴取するのが費用対効果が高い。

② 質問設計（公開情報で手薄な 4 点）：(a) IPfolio／Agentforce 導入後の定量効果（工数削減率・調査ヒット率）、(b) 知財部 KPI の再設計の具体、(c) R32 開放の「クローズ側」＝差別化技術の秘匿範囲の線引き基準、(d) DICT 型の自前育成を知財人材にも適用しているか。これらは既報に乏しく、質疑で引き出せば付加価値が高い。

③ クライアント提案への転用：オープン＆クローズの「開放で市場創出→周辺・実装で稼ぐ」型は、標準必須性のある技術を持つ中堅企業に適用可能である。ベンチマークとして「開放対象と非開放対象の切り分け基準」を自社版で設計するワークショップを推奨する。

④ 判断を変える閾値：講演で新たに知財 ROIC／知財 KPI の具体数値、または生成 AI エージェントの定量成果が開示されれば、同業他社比較の新基準として即時に活用すべきである。逆に一般論に留まる場合、既存の公開記事以上の情報価値は限定的と評価し、投下時間を質疑・名刺交換にシフトするのが合理的である。

5. 留保事項

- 本レポートは公開情報に基づく予測であり、安部氏の当日の実際の発言ではない。架空の引用を氏に帰属させていない。引用として示した発言は既報の範囲に限る。
- 講演①②④の正式タイトル・登壇者、タイムテーブル、会場号室、参加費・定員・対象者、開会挨拶・基調講演者は一次ソースで未確認である。IPIAGA ニュース詳細ページ（日本語エンコード URL）および IP Force 2026 年 9 月ページは、本調査では本文取得できなかった。確定にはこれらの直接確認が必要である。
- 「MPDP 理論による中小企業活性化戦略」という正式タイトル、および同フォーラムでの高崎氏の登壇は一次未確認である（高崎氏・MPDP 理論の存在は確認済み）²⁵。
- 講演時間・配分は仮定に基づく予測である。ダイキン工業の特許保有総数・知財部人員規模の公式な最新数値は、本調査では確認できなかった（IP Force による年次の出願公開・特許取得件数ランキングは把握：2020 年出願公開 740 件・第 47 位、2024 年出願公開 661 件、2025 年は集計途上）²⁶。
- 政策文書（コーポレートガバナンス・コード改訂、内閣府ガイダンス）は 2026 年に相次いで確定・公表されたものであり、講演のフレーミングに影響する可能性が高いが、安部氏が明示的に言及するかは不確実である（推論）。

参考文献

【URL の検証状況について】本文中の出典のうち、末尾に「URL 確認済」を付したものは、本調査において URL への

到達および内容を直接確認したものである。それ以外は調査過程で得られた情報に基づく出典表示であり、URL を併記していないものは URL の正確性を検証できていないため、意図的に URL を記載していない（架空 URL の生成回避）。外部配布物への引用に際しては、各出典の再確認を推奨する。

- [1] 一般社団法人 知財・無形資産ガバナンス協会（IPIAGA）公式サイト（協会概要、役員、ニュース欄「2026/07/24 関西 知財・無形資産ガバナンス・フォーラム 開催情報を掲載しました」、2026 年 8 月 9 日 特別記事）。<https://ipiaga.org/>
- [2] 大阪工業大学 梅田キャンパス（OIT 梅田タワー）概要、および同大学知的財産研究科「関西知財セミナー」開催資料。
https://www.oit.ac.jp/academic/graduate_ip/archives/graduate/archives/files/20191024kansai_ip.pdf
[URL 確認済]
- [3] 特許庁 広報誌「とっきょ」Vol.58（2023 年 10 月 19 日）「ダイキン工業株式会社」（安部剛夫氏・津田哲志氏 登場、R32 冷媒特許の無償開放）。
- [4] 日本経済新聞「人事」欄（2024 年 5 月、ダイキン工業株式会社 役員・組織人事）。
- [5] 一般社団法人 滋賀県発明協会 令和 6 年度総会記念講演会 開催告知（2024 年 6 月 25 日、クサツエストピアホテル、演題「ダイキン工業の知財強化の取組み」）。
- [6] Biz/Zine（翔泳社）「ダイキン工業の知財 AI 活用——“防衛型”から“戦略型”へと変貌する、伴走型の知財組織とは」（2026 年 7 月 1 日公開、LexisNexis PatentSight+ Summit 2026 における安部剛夫氏の講演を基にした記事）。
- [7] 日経ビジネス電子版 SPECIAL クラリベイト特集（2026 年）ダイキン工業 IPfolio 導入インタビュー（安部剛夫氏）。
- [8] ダイキン工業株式会社「知的財産に関する取り組み／代表的な活動」。
<https://www.daikin.co.jp/corporate/ip/about> [URL 確認済]
- [9] ダイキン工業株式会社 2026 年 3 月期 決算短信〔日本基準〕（連結）（2026 年 5 月 12 日）。
- [10] 電波新聞デジタル（2026 年）ダイキン工業 2026 年 3 月期決算説明会 報道（竹中直文代表取締役社長兼 COO 発言）。
- [11] 日経 BP「特許価値成長力ランキング 2025」。
- [12] LexisNexis「Innovation Momentum: The Global Top 100」およびダイキン工業ニュースリリース（2024 年 3 月 1 日 初選出、2025 年 3 月 6 日、2026 年）。
- [13] クラリベイト・アナリティクス ニュースリリース（PR Wire、2024 年 11 月 27 日）「ダイキン工業が IPfolio を採用」。
- [14] ダイキン工業株式会社 ニュースリリース（2019 年 7 月 1 日、2021 年 7 月、2022 年 7 月 1 日）R32（HFC-32）関連特許の権利不行使宣言（対象特許 計 419 件）。
- [15] WIPO GREEN への R32 関連特許登録（2019 年 12 月）、および日刊工業新聞・東洋経済による R32 オープン＆クローズ戦略関連報道。
- [16] ダイキン工業株式会社 ニュースリリース（2020 年 6 月 5 日）令和 2 年度 知財功労賞 経済産業大臣表彰 受

賞（オープン＆クローズ戦略、格力電器との協業を含む）。

- [17] IAM (Intellectual Asset Management) 「Asia IP Elite 2024」選出。
- [18] ダイキン工業株式会社 ニュースリリース「令和8年度 全国発明表彰『発明協会会長賞』を受賞」（2026年5月26日）。<https://www.daikin.co.jp/press/2026/20260526> [URL 確認済]
- [19] ダイキン工業株式会社 テクノロジー・イノベーションセンター「ダイキン情報技術大学 (DICT)」紹介ページ（2025年1月15日、DICT 副センター長 都島良久氏コメント）。
- [20] 日経クロステック（2023年4月）ダイキン情報技術大学 関連報道（累計卒業生 390 人）。
- [21] ダイキン工業株式会社「戦略経営計画 FUSION25」後半3ヵ年計画（2023年5月発表）。
- [22] 金融庁・株式会社東京証券取引所「コーポレートガバナンス・コード」2026年改訂版（2026年7月21日確定、原則4-1）。
- [23] 知的財産戦略本部「知的財産推進計画 2026」（2026年6月）。
- [24] 内閣官房・内閣府知的財産戦略推進事務局「価値創造を加速する知財・無形資産投資・活用のガイダンス」（2026年8月公表）。<https://www.cas.go.jp/>
- [25] 株式会社エンジニア 代表取締役社長 高崎充弘氏およびMPDP 理論に関する記事（lifehacker.jp、brand-si.com、jbvisions.jp）。
- [26] IP Force 特許出願公開件数・特許取得件数ランキング（2020年、2024年、2025年）。
- [27] 菊地修 編著『知財・無形資産ガバナンス入門』（IPIAGA 理事長 略歴の出典を含む）。